

第5次呉市市民協働推進基本計画（案）について

1 市民からの意見募集（パブリックコメント）の結果

第5次呉市市民協働推進基本計画（以下「本計画」といいます。）（素案）について、令和6年12月20日（金）から令和7年1月20日（月）まで（32日間）意見募集を行いました。市民からの意見等はありませんでした。

2 呉市市民協働推進委員会での意見

本計画（素案）について、令和6年12月17日（火）に呉市市民協働推進委員会を開催し、委員に意見を伺い、次のとおり修正しました。

提出された意見の要旨	呉市の考え方等
<p>第4章 基本的な考え方 5 市民協働の役割分担</p> <p>「地域の担い手不足」については、若者の地域離れや、地域に関心を持たない若者の側に課題があるという考え方が一般的であるが、今回の計画では、地域と若者の両方がそれぞれの認識の違いから「ココロの担い手不足」という考え方に陥っているのではないかとのことだった。</p> <p>現在自治会の中心人物である方たちも最初から中心人物であったわけではなく、若い頃に、何かしらの業務を地域から任せられたことで力をつけ、現在に至っている。補足で説明いただいたデータなどから、その考え方について十分納得することができた。「呉市の16歳～35歳の割合」や「承認欲求に関する意識【Z世代】」から「ココロの担い手不足」に至った経緯について、具体的な数字などを可能な限り掲載した方がよいと考える。</p>	<p>民間の調査「承認欲求に関する意識【Z世代】」と、呉市が実施した自治会活動に関するアンケート「自治会が後継者育成を行わない理由」との比較については、委員会においての補足説明として考えており、当初、掲載については検討していませんでした。</p> <p>委員からの意見を頂き「ココロの担い手不足」について、民間の調査会社から掲載の了承も得られたため、データ等を踏まえてその考え方を掲載します。</p> <p>（26ページ（2）市民公益活動団体、その他市民協働に参画する団体の役割に以下を追記します）</p> <p>【修正前】</p> <p>5 市民協働の役割分担</p> <p>（2）市民公益活動団体、その他市民協働に参画する団体の役割</p> <p>（中略）</p> <p>必ずしも、すべての地域、団体が、「物理的要因（過疎化、高齢化）」から「若者がいない」としている訳ではないと考えます。</p> <p><u>身近なところに担い手はあっても、都市型生活様式の浸透や、その層へのアクセスの術を知らないなどの理由から「後継者がいない」とする「ココロの担い手不足」を招き、結果、互いの信頼関係が薄れ「ソーシャル・キャピタル^{*10}」の喪失につながっているとも考えられます。</u></p>

【修正後】

5 市民協働の役割分担

(2) 市民公益活動団体, その他市民協働に参画する団体の役割

(中略)

必ずしも, 全ての地域, 団体が, 「物理的要因 (過疎化, 高齢化)」から「若者がいない」としているわけではないと考えます。

こども支援課が令和5年度に実施したアンケートで, 調査対象とした年齢層 (16歳~30歳) は, 呉市では13.1パーセント (市内で最も人口の少ない豊浜町は3.4パーセント)。東広島市は17.0パーセント。広島市は15.4パーセントとなっています (令和6年9月末現在 (表3))。

表3 呉市(各地域)における16歳~30歳の割合(R6. 9月末)

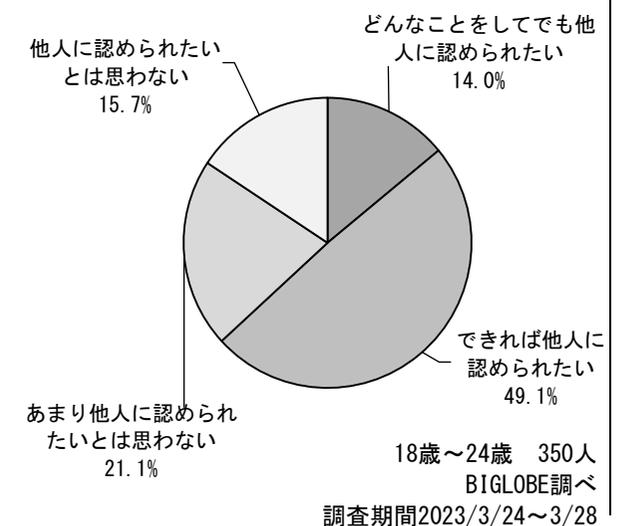
	総人口	16~30歳	割合		総人口	16~30歳	割合
全 市	202,094 人	26,438 人	13.1%	郷 原	4,276 人	743 人	17.4%
中 央	45,752 人	6,654 人	14.5%	下 蒲 刈	1,137 人	70 人	6.2%
吉 浦	9,198 人	1,379 人	15.0%	川 尻	7,384 人	742 人	10.0%
警 固 屋	3,731 人	354 人	9.5%	音 戸	10,060 人	1,051 人	10.4%
阿 賀	13,663 人	1,842 人	13.5%	倉 橋	4,423 人	371 人	8.4%
広	42,804 人	6,442 人	15.0%	蒲 刈	1,364 人	62 人	4.5%
仁 方	5,723 人	636 人	11.1%	安 浦	9,437 人	966 人	10.2%
宮 原	6,372 人	726 人	11.4%	豊 浜	1,076 人	37 人	3.4%
天 応	3,594 人	425 人	11.8%	豊	1,396 人	64 人	4.6%
昭 和	30,704 人	3,874 人	12.6%				

(呉市住民基本台帳から)

民間の調査によると, 18歳から24歳までのいわゆるZ世代の63.1パーセントが「他人に認められたい」という承認欲求を抱えており, 若者は, 自尊心を高めてくれる場所を欲しているのが現状のようです (図3.3)。

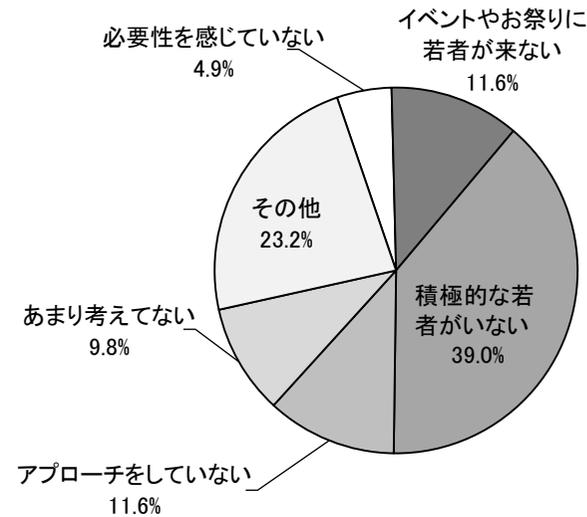
一方で, 自治会においては, アンケート (P19 図3.2) で, 43.2パーセントの自治会が「後継者育成を行っていない」と回答しています。

図3.3 承認欲求に関する意識【Z世代】



「行わない理由」として、「積極的な若者がいない」が39パーセント、「イベントやお祭りに若者が来ない」，「アプローチをしていない」がそれぞれ11.6パーセントとなっています。

図3-4 自治会が後継者育成を行わない理由



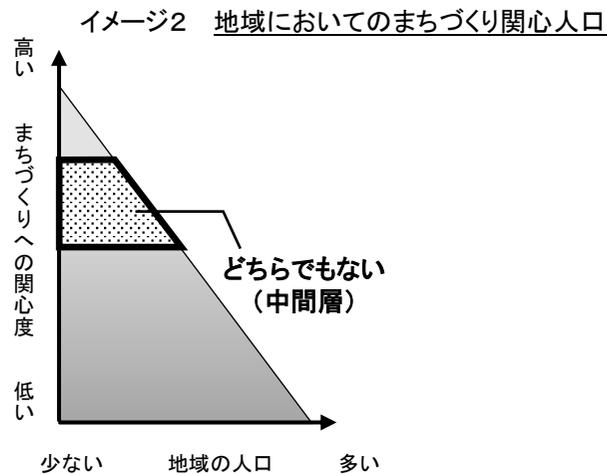
(R6 自治会活動に関するアンケート)

それぞれの地域に、若者を含めた「潜在層」となり得る人材は一定数存在しているものの、アンケート（P7 図10・P9 図14）からも分かるように、都市的生活様式^{*11}の浸透により、地域に対して気持ちが向かない若者、「積極的な若者がいない」，「イベントやお祭りに若者が来ない」などとステレオタイプな考え方からアプローチをしない地域の双方が「ココロの担い手不足」を感じ、結果、互いの信頼関係が薄れ「ソーシャル・キャピタル^{*12}」の喪失につながっていると考えられます。

第4章 基本的な考え方

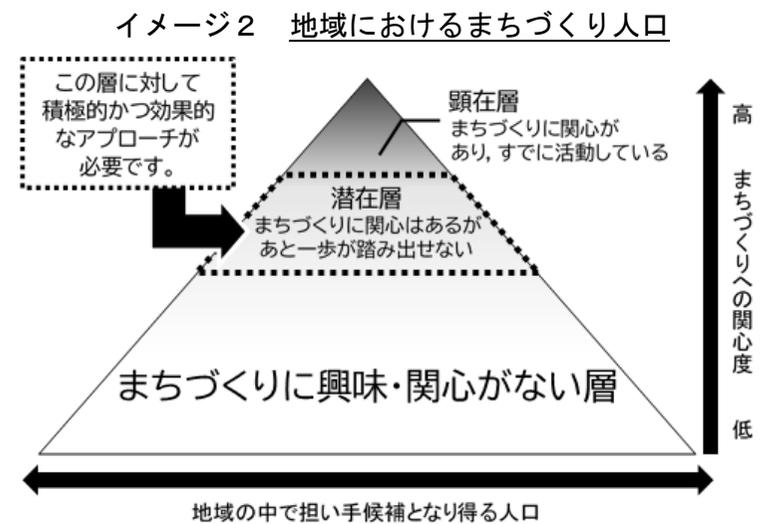
3 連携による取組について

地域に関心はあるものの、自らの意見を表に出さない「中間層」についての説明が分かりにくく、「イメージ2 地域におけるまちづくり関心人口」についても分かりにくい。



まちづくりに関心があり、すでに活動している層の名称を「顕在層」とし、まちづくりに関心はあるものの、あと一歩が踏み出せない層の名称を「中間層」から「潜在層」に変更するとともに、興味・関心を示さない層を「まちづくりに興味・関心がない層」として、三つの層のイメージを次のように変更しました。

（25ページのイメージ変更に伴い、18行目からの文章を変更します。）



【修正前】

3 連携による取組について

これらの願いをできる限り実現させるために「地域」に関わる「住民」、「団体」、「事業者」は、それぞれの役割を認識し、協働・連携し合い、地域へ参加せず、意見を表に出さない「中間層」に働きかけ、できるだけ多くの人々の目を「地域・まち」に向けさせ、同じテーブルに就き「持続可能なまちづくり」について話し合っていくかが、今後の「まちづくり」において、大きなテーマになると考えます。（イメージ1・2）

【修正後】

3 連携による取組について

これらの願いをできる限り実現させるために「地域」に関わる「住民」、「団体」及び「事業者」は、それぞれの役割を認識し、協働・連携し合い、まちづくりに関心はあるものの、あと一歩が踏み出せない「潜在層」へ積極的かつ効果的に働き掛け、できるだけ多くの人の目を「地域・まち」に向けさせ、同じテーブルに着き「持続可能なまちづくり」について話し合っていくことが、今後の「まちづくり」において、大きなテーマになると考えます（イメージ1・2）。

第3章 第4次計画の評価と課題

第4次計画の方向性

3 市民公益活動団体との協働による住民サービスの提供

第4次計画の方向性の③ 市民公益活動団体との協働による住民サービスの提供について、安心・安全な地域を進めて行く上で、評価の中に課題につながる内容を盛り込んでいただきたい。

延べ団体数や人数の増加から、地域の関心の高まりを評価として掲載するとともに、課題として、自主防災組織や呉市防災リーダー等の人材育成、地域内における連携強化について説明を追加しました。

（23ページに加筆修正します）

【修正前】

(2) 自主防災組織，呉市防災リーダー，呉市消防団などが連携を進める事業の検討

具体的方策	●活発かつ実践的な地域の防災意識の向上に資する取組 ・ <u>地域防災訓練等，地域での防災意識の向上に資する取組が活発かつ実践的な実施</u> ・ 自主防災組織，呉市防災リーダー，消防団，小中学校等教育機関などの連携事業
評価	▼自主防災組織 398団体 <u>呉市自主防災組織の活動カバー率は，87%（令和6年4月現在）と，ほぼ安定状態にあります。</u> ▼呉市防災リーダー654人
課題	■「 <u>みんなが助かる。誰ひとり取り残さない 防災</u> 」 防災意識の高まりの中，これまで「地域」と「学校」で，別々に実施していた避難訓練は，多くの地域で合同開催するケースが増えています。

市民・団体の「自助」・「共助」に対する意識を高めていく上でも、これまで以上に、各地域の自主防災組織と連携し、リーダー等の人材育成に努めていく必要があります。

【修正後】

(2) 自主防災組織，呉市防災リーダー，呉市消防団などが連携を進める事業の検討

具体的 方 策	●活発かつ実践的な地域の防災意識の向上に資する取組 自主防災組織，呉市防災リーダー，消防団，小中学校等教育機関などの連携事業（ <u>地域防災訓練等</u> ）			
評 価	▼自主防災組織や防災リーダーの育成			
		<u>R 3</u>	<u>R 4</u>	<u>R 5</u>
	<u>自主防災組織数（延べ）</u>	<u>3 9 0 団体</u>	<u>3 9 2 団体</u>	<u>3 9 6 団体</u>
	<u>呉市自主防災組織の活動 カバー率（延べ）</u>	<u>8 6 . 5 %</u>	<u>8 6 . 9 %</u>	<u>8 7 . 0 %</u>
	<u>呉市防災リーダー認定者 数（延べ）</u>	<u>5 6 7 人</u>	<u>6 1 9 人</u>	<u>6 5 3 人</u>
	<u>防災訓練助成団体数</u>	<u>1 6 5 団体</u>	<u>2 3 3 団体</u>	<u>2 6 7 団体</u>
課 題	<p>■組織・人材育成事業の継続や地域内連携の支援</p> <p>防災意識の高まりの中、これまで「地域」と「学校」で別々に実施していた避難訓練は、多くの地域で合同開催するケースが<u>徐々に</u>増えています。</p> <p>市民・団体の「自助」・「共助」に対する意識を高めていく上でも、これまで以上に、各地域の自主防災組織や呉市防災リーダー等の組織・人材の育成に努めるとともに、<u>地域内の連携を強化</u>していく必要があります。</p>			

3 呉市市民協働推進連絡調整会議からの意見による修正

令和6年度第3回呉市市民協働推進連絡調整会議からの意見を踏まえ、次のとおり修正しました。

提出された意見の要旨	修正内容等
第1章 計画の趣旨、位置付け等 1 計画策定の趣旨	
<p>(1 ページ 19行目)</p> <p>総務省の令和5年度通信利用動向調査では、13～59歳の9割以上、60～69歳の87.1パーセント、65歳以上の58.3パーセントが過去1年間でインターネットを利用していることから「若者が中心」という表現はふさわしくない。</p>	<p>【修正前】</p> <p>一方で、<u>若者を中心に</u>、ICT^{*1}を活用した新たなつながりが多く見受けられるようになっていきます。</p> <p>【修正後】</p> <p>一方で、ICTを活用した新たなつながりは、<u>多くの年代に幅広く浸透</u>しています。</p>
第2章 計画策定の背景 1 社会経済情勢の変化	
<p>(3 ページ)</p> <p>(2) 行政改革の進展</p> <p>第3次呉市行政改革実施計画（平成30年度～平成35年度）の「1 計画策定の趣旨及び目的」の表現のままとなっており、第4次呉市行政改革実施計画（令和5年度～令和9年度）に則した内容に改めること。また、第4次計画では市民協働によるまちづくりの推進については述べられていない。</p>	<p>【修正前】</p> <p>(2) 行政改革の進展</p> <p>呉市は、平成28年4月に中核市に移行し、都市基盤の整備や特色あるまちづくりの推進、行政事務の迅速化の取組等により、市政の信頼性の向上や市全体の活性化を進めています。こうした中において、市民との協働によるまちづくりを基本に据え、地域の中で市民が助け合い、元気で暮らしていくことができる土壌・文化を育てていく必要があります。</p> <p><u>一方で、社会情勢の変化や厳しい財政見通しに的確に対応し、自立性の高い持続可能な行財政運営を行うためには、より一層の経費削減と自主財源の確保を図りながら、選択と集中による効果的な業務遂行に取り組むことが不可欠です。そのため、これまでの行政改革の取組を継承しつつ、中核市「呉」として、多様化する行政ニーズや新たな行政課題に対応できる、簡素で効率的な行政システムの確立を目指すため、新たに「第4次呉市行政改革実施計画（令和5年度～9年度）」を策定し、さらなる行政改革の推進に取り組んでいます。</u></p>

(4 ページ 13 行目)

(3) 多様化する地域

計画策定に係る表記は、数字やアンケートに基づく事実や取組に基づくものであり、「かもしれない」という主観的な表現はそぐわない。

【修正後】

(2) 市民協働によるまちづくりの推進

呉市は、平成28年4月に中核市に移行し、都市基盤の整備や特色あるまちづくりの推進、行政事務の迅速化の取組等により、市政の信頼性の向上や市全体の活性化を進めています。こうした中において、市民との協働によるまちづくりを基本に据え、地域の中で市民が助け合い、元気で暮らしていくことができる土壌・文化を育てていく必要があります。

(3) 行政改革とデジタル化の一体的な推進

人口減少・少子高齢化の進展のほか、社会全体でデジタル化が進むなどの状況の中で、市民に提供するサービスや市役所の行政事務にデジタル技術やデータの活用を図り、市民の利便性の向上と市役所の業務の効率化を一体的に推進することが必要です。これまでの行政改革の取組を継承しつつ「新たな時代の変化に柔軟かつ的確に対応できる市役所」を実現するため、「第4次呉市行政改革実施計画（令和5～9年度）」を策定し、更なる行政改革の推進に取り組んでいます。

【修正前】

(3) 多様化する地域

(中略)

多様化する社会の中で、私たちは「外国人だから」、「女性だから」、「障害者だから」と、ステレオタイプな先入観や、ある意味で過剰な親切心などから、知らず知らずのうちに、その人の能力とは関係のないところで、活躍の場を制限したり、役割を決めたりしているのかもしれない。

【修正後】

(4) 多様化する地域

(中略)

多様化する社会の中で、私たちは「外国人だから」、「女性だから」、「障害者だから」と、ステレオタイプな先入観や、ある意味で過剰な親切心などから、知らず知らずのうちに、その人の能力とは関係のないところで、活躍の場を制限したり、役割を決めたりしている可能性も否認しません。

提出された意見の要旨	修正内容
<p>(5 ページ 22行目) (4) 新型コロナの影響 1 ページで修正した理由同様、ICTによる取組は、若者のみならず、広く一般にも普及していることから「若者を中心に」という表現はふさわしくない。</p> <p>(5 ページ 29行目) (5) 近年多発する自然災害 呉市災害復興本部会議資料の数値に修正すること。</p>	<p>【修正前】 (4) 新型コロナの影響 (中略) こうした状況の中で、<u>より地域住民に寄り添うことを目的に「子ども食堂」</u>、「〇〇カフェ」など、「人と人の『間』を意識した事業」や、<u>若者を中心にICTを活用した新たなカタチの「ふれあい」事業も少しずつ増えています。</u></p> <p>【修正後】 (5) 新型コロナの影響 (中略) こうした状況の中で、<u>住民同士のつながりをより深めることを目的に「子ども食堂」</u>、「〇〇カフェ」など、「人と人の『間』を意識した事業」や、<u>ICTを活用した「ふれあい」事業が幅広い年代に浸透し始めています。</u></p> <p>【修正前】 (5) 近年多発する自然災害 近年、異常気象による自然災害が全国でも多発する中、呉市においても平成30年7月に発生した豪雨災害では、死者<u>29人</u>（関連死<u>4人</u>を含む。）、負傷者22人という甚大な被害を受けました。</p> <p>【修正後】 (6) 近年多発する自然災害 近年、異常気象による自然災害が全国でも多発する中、呉市においても平成30年7月に発生した豪雨災害では、死者<u>30人</u>（関連死<u>5人</u>を含む。）、負傷者22人という甚大な被害を受けました。</p>
<h2>2 市民協働に対する市民・職員の意識</h2>	
<p>(6 ページ 28行目) (2) 「子ども・若者と「地域」の関わり」, 「子ども・若者の意識と生活に関するアンケート」「子ども・子育てに関するニーズ調査」 こども支援課が実施したアンケート調査及び結果の文言（調査名、年度、選択肢、数値等）を正式な表記に修正すること。</p>	<p>【修正前】 (2) 「子ども・若者と「地域」の関わり」, 「子ども・若者の意識と生活に関するアンケート」「子ども・子育てに関するニーズ調査報告」 子ども・若者、子育て世代の方が「地域」に対してどのような考え方を持っているかについては、令和5年度、呉市こども部が<u>市内の16歳から30歳以下を対象に実施した「子ども・若者の意識と生活に関するアンケート」</u>や、<u>市内の未就学児童が属する世帯を対象に実施した「子ども・子育てに関するニーズ調査報告」</u>が参考となります。</p>

(7 ページ～9 ページ)

- ・ こども支援課が実施した調査及び結果の文言（調査名、年度、選択肢、数値等）を正式な表記に修正すること。

(7 ページ 11 行目)

- ・ 「地域行事の若者離れが感じられます」の表記については、令和6年以前のデータがないことや、感じ方がデータに基づくものではなく、主観に基づく表記になるのでこれを修正すること。

(9 ページ 8 行目)

- ・ 「子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告」において、「地域と関わりを持っていない世帯」が「持っている世帯」より、平成30年度と比較して、9.7ポイントが多いことが、子育て世代の積極的な地域への関わりの必要性にはつながらないので、現状の数値のみを掲載すること。

【修正後】

- (2) 「子ども・若者と「地域」の関わり」、「子ども・若者の意識と生活に関するアンケート調査」、「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

子ども・若者、子育て世代の方が「地域」に対してどのような考え方を持っているかについては、令和5年度、呉市こども部が16歳から30歳までの市民を対象に実施した「子ども・若者の意識と生活に関するアンケート」や、市内の未就学児童が属する世帯を対象に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」が参考となります。

【修正前】

若者がほっとできる場として挙げているのが「自分の部屋（90.8パーセント）」。次いで「家庭（88.5パーセント）」を挙げています。一方「地域グループ（地域の集まり、組織など）」は、41.5パーセントが「ほっとできる場所ではない」と回答しています。（図6）

また「過去3年間で学校、仕事以外に参加したことがある活動」については「参加したことがない（46.5パーセント）」と最も高く、地域行事の若者離れが感じられます。一方で、学校や仕事以外での活動参加については「地域のお祭りや伝統行事に関わる活動（29.1パーセント）」、「地域の清掃、緑化活動」、「募金活動や献血」がそれぞれ16.9パーセントとなっているのも特徴的で、内容によって若者の地域参加があることが示されています。（図10）

参加したことがない理由としては「どのような活動があるのか知らない（44.9パーセント）」、「忙しくて時間がない（50.5パーセント）」、「参加するきっかけがない（39.9パーセント）」となっており、情報化社会の中で、若者へいかに情報を届けるかは、大きな課題となっています。また、「人間関係が心配、面倒」も30.3パーセントと高いのも特徴的です。（図11）

「活動に参加して良かったと思えること」については「活動の楽しさが分かった（45.6パーセント）」、「年齢の異なる人と交流ができた（40.6パーセント）」、「活動を通じ地域に活動できた（34.6パーセント）」と、地域活動に意義があることも意識しています。（図11）

「どうすれば、活動へより参加しやすくなると思うか」については「参加のための条件がわかりやすい（48.1パーセント）」、「無料で参加できる（44.4パーセント）」となっています。一方で「活動の中で役割がある（23.9パーセント）」にも注目すべきで、人間関係を心配、面倒とする一方で、何かしらの役割を持つことで参加意欲の向上につながるのかもしれません。（図12）

未就学児が属する世帯を対象に実施した「子ども・子育てに関するニーズ調査報告」においては「地域と関わりを持っている世帯（35.9パーセント）」より「持っていない世帯（64.1パーセント）」が多く（平成30年度から9.7ポイント上昇）、子育て世代に対する積極的な地域の関わりが必要といえます。

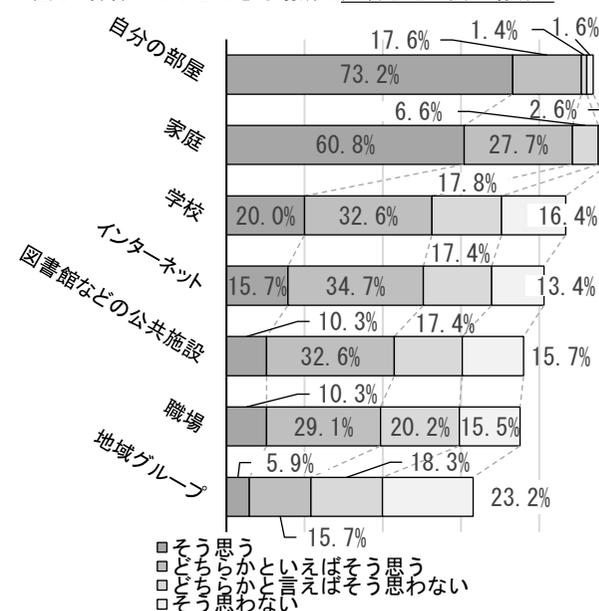
【修正後】

若者がほっとできる場所、居心地の良い場所として挙げているのが「自分の部屋（90.8パーセント）」。次いで「家庭（88.5パーセント）」を挙げています。一方「地域グループ（地域の集まり、組織など）」は、41.5パーセントが「ほっとできる場所、居心地の良い場所ではない」と回答しています（図9）。

また「過去3年間の学校、仕事以外での地域活動の参加状況」については「参加したことがない（46.5パーセント）」とする回答が最も多い結果となっています。一方で、学校や仕事以外での活動参加については「地域のお祭りや伝統行事に自ら関わる活動（29.1パーセント）」、「地域の清掃、緑化活動など環境保護やリサイクルに関する活動（16.9パーセント）」、「募金活動や献血（16.9パーセント）」となっているのも特徴的で、内容によって若者の地域活動への参加があることが示されています（図10）。

参加したことがない理由としては「どのような活動があるのか知らない（44.9パーセント）」、「忙しくて時間がない（50.5パーセント）」、「参加するきっかけがない（39.9パーセント）」となっており、情報化社会の中で、若者へいかに情報を届けるかは、大きな課題となっ

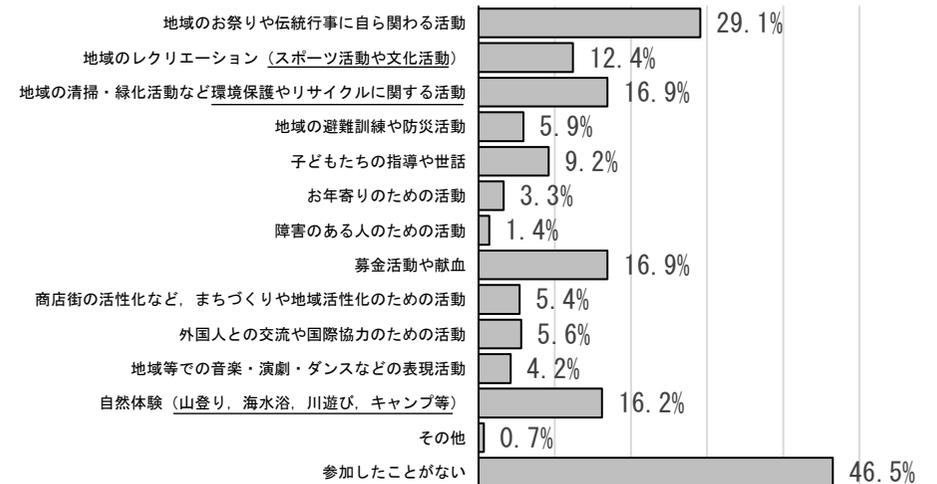
図9 若者がほっとできる場所は、居心地の良い場所は



（R5 子ども・若者の意識と生活に関するアンケート調査）

ています。また、「人間関係が心配、めんどろ」も30.3パーセントと高いのも特徴的です(図11)。

図10 過去3年間、学校や仕事以外での地域活動の参加状況について

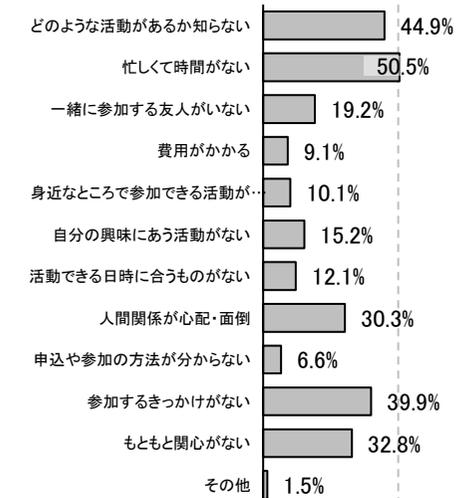


(R5 子ども・若者の意識と生活に関するアンケート調査)

「その活動に参加して良かったと思うこと」については「活動の楽しさが分かった(45.6パーセント)」、「年齢の異なる人と交流ができた(40.4パーセント)」、「活動を通じて地域に貢献できた(34.6パーセント)」と、地域活動への参加に意義を感じていることが分かります(図12)。

「どうすれば、地域活動へより参加しやすくなると思うか」については「参加のための条件が分かりやすい(48.1パーセント)」、「無料で参加

図11 参加したことがない理由



(R5 子ども・若者の意識と生活に関するアンケート調査)

できる（44.4パーセント）」となっています。一方で「活動の中で役割がある（23.9パーセント）」にも注目すべきで、人間関係を心配、面倒とする一方で、何かしらの役割を持つことが参加意欲の向上につながる可能性のあることがうかがえます（図13）。

未就学児童が属する世帯を対象に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」においては「地域との関わりを持っている世帯（35.9パーセント）」より「持っていない世帯（64.1パーセント）」が多く（平成30年度から9.7ポイント上昇）、子育て世代の地域離れが進んでいることが分かります（図14）。

図12 その活動に参加して良かったと思えること

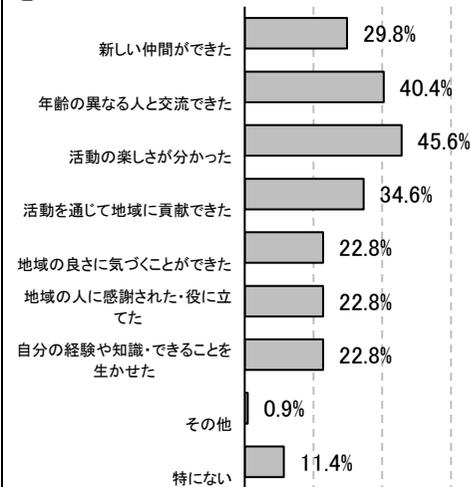
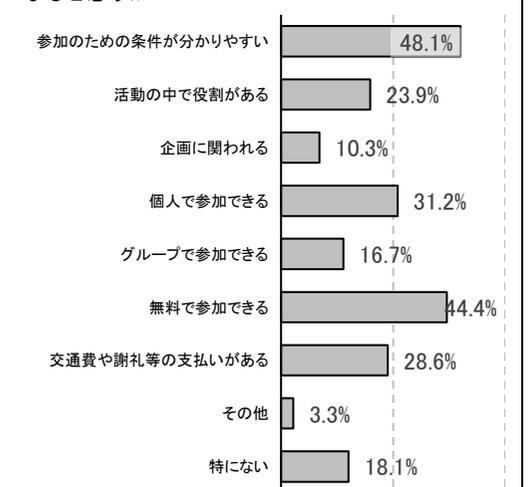
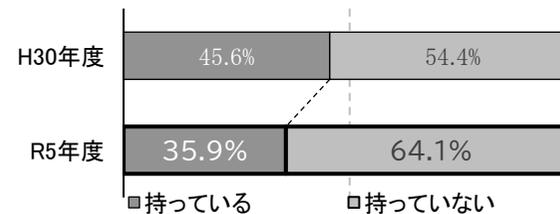


図13 どうすれば地域活動へより参加しやすくなると思うか



（R5 子ども・若者の意識と生活に関するアンケート調査）

図14 地域との関わりについて



（R5 子ども・若者の意識と生活に関するアンケート調査）

提出された意見の要旨	修正内容																		
<p>(16ページ 10行目)</p> <p>(6) 事業者のCSR（地域貢献活動）に関するアンケート調査</p> <p>○ CSRに取り組んでいる事業者の具体的な取組内容</p> <p>他県においては「アドプト制度」と表記する場合もあるが、広島県では「アダプト制度」の表記を採用している。</p>	<p>広島県の表記と統一します。</p> <p>【修正前】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>アドプト活動</u>（道路や施設の「里親制度」） <p>【修正後】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>アダプト活動</u>（道路や施設の「里親制度」） 																		
<p>第3章 第4次計画の評価と課題</p> <p>第4次計画の方向性</p>																			
<p>(22ページ)</p> <p>2 多様な交流・連携のための基盤強化</p> <p>市民公益活動を行う拠点の活用に向けたソフト施策の取組について、具体的方策、評価及び課題が記載されていない。</p>	<p>次の項目を追加します。</p> <p>(4) 市民公益活動を行う拠点の活用に向けたソフト施策の取組</p> <table border="1" data-bbox="1131 512 2136 1209"> <tr> <td data-bbox="1131 512 1301 675"> <p><u>具体的方策</u></p> </td> <td data-bbox="1305 512 2136 675"> <p>● <u>市民公益活動を行う団体・個人の増加を図るため、SNSを積極的に活用</u></p> <p><u>ホームページ、メールマガジン、ブログ、YouTube、インスタグラム、X（旧ツイッター）等での情報発信</u></p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1131 676 1301 970"> <p><u>評価</u></p> </td> <td data-bbox="1305 676 2136 970"> <p>■ <u>市民協働センターSNS</u></p> <table border="1" data-bbox="1314 719 2107 959"> <tr> <td>・ <u>ホームページアクセス件数</u></td> <td><u>約300件/日</u></td> </tr> <tr> <td>・ <u>メールマガジン登録者数</u></td> <td><u>475件</u></td> </tr> <tr> <td>・ <u>YouTubeチャンネル登録者数</u></td> <td><u>66人</u></td> </tr> <tr> <td>・ <u>Xフォロワー数</u></td> <td><u>45件</u></td> </tr> <tr> <td><u>(旧ツイッターフォロワー数)</u></td> <td><u>(455件)</u></td> </tr> <tr> <td>・ <u>インスタグラムフォロワー数</u></td> <td><u>390件</u></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1131 971 1301 1209"> <p><u>課題</u></p> </td> <td data-bbox="1305 971 2136 1209"> <p><u>受信対象者（ターゲット）が、必要とする情報に効果的にアクセスできるよう、その方法や手段について（デジタル、アナログも含め）調査・検討をしていく必要があります。</u></p> <p><u>また、市民の積極的な拠点活用につながるソフト施策として、拠点のレイアウトや、市民が必要とする研修プログラム等の検討を行う必要があります。</u></p> </td> </tr> </table>	<p><u>具体的方策</u></p>	<p>● <u>市民公益活動を行う団体・個人の増加を図るため、SNSを積極的に活用</u></p> <p><u>ホームページ、メールマガジン、ブログ、YouTube、インスタグラム、X（旧ツイッター）等での情報発信</u></p>	<p><u>評価</u></p>	<p>■ <u>市民協働センターSNS</u></p> <table border="1" data-bbox="1314 719 2107 959"> <tr> <td>・ <u>ホームページアクセス件数</u></td> <td><u>約300件/日</u></td> </tr> <tr> <td>・ <u>メールマガジン登録者数</u></td> <td><u>475件</u></td> </tr> <tr> <td>・ <u>YouTubeチャンネル登録者数</u></td> <td><u>66人</u></td> </tr> <tr> <td>・ <u>Xフォロワー数</u></td> <td><u>45件</u></td> </tr> <tr> <td><u>(旧ツイッターフォロワー数)</u></td> <td><u>(455件)</u></td> </tr> <tr> <td>・ <u>インスタグラムフォロワー数</u></td> <td><u>390件</u></td> </tr> </table>	・ <u>ホームページアクセス件数</u>	<u>約300件/日</u>	・ <u>メールマガジン登録者数</u>	<u>475件</u>	・ <u>YouTubeチャンネル登録者数</u>	<u>66人</u>	・ <u>Xフォロワー数</u>	<u>45件</u>	<u>(旧ツイッターフォロワー数)</u>	<u>(455件)</u>	・ <u>インスタグラムフォロワー数</u>	<u>390件</u>	<p><u>課題</u></p>	<p><u>受信対象者（ターゲット）が、必要とする情報に効果的にアクセスできるよう、その方法や手段について（デジタル、アナログも含め）調査・検討をしていく必要があります。</u></p> <p><u>また、市民の積極的な拠点活用につながるソフト施策として、拠点のレイアウトや、市民が必要とする研修プログラム等の検討を行う必要があります。</u></p>
<p><u>具体的方策</u></p>	<p>● <u>市民公益活動を行う団体・個人の増加を図るため、SNSを積極的に活用</u></p> <p><u>ホームページ、メールマガジン、ブログ、YouTube、インスタグラム、X（旧ツイッター）等での情報発信</u></p>																		
<p><u>評価</u></p>	<p>■ <u>市民協働センターSNS</u></p> <table border="1" data-bbox="1314 719 2107 959"> <tr> <td>・ <u>ホームページアクセス件数</u></td> <td><u>約300件/日</u></td> </tr> <tr> <td>・ <u>メールマガジン登録者数</u></td> <td><u>475件</u></td> </tr> <tr> <td>・ <u>YouTubeチャンネル登録者数</u></td> <td><u>66人</u></td> </tr> <tr> <td>・ <u>Xフォロワー数</u></td> <td><u>45件</u></td> </tr> <tr> <td><u>(旧ツイッターフォロワー数)</u></td> <td><u>(455件)</u></td> </tr> <tr> <td>・ <u>インスタグラムフォロワー数</u></td> <td><u>390件</u></td> </tr> </table>	・ <u>ホームページアクセス件数</u>	<u>約300件/日</u>	・ <u>メールマガジン登録者数</u>	<u>475件</u>	・ <u>YouTubeチャンネル登録者数</u>	<u>66人</u>	・ <u>Xフォロワー数</u>	<u>45件</u>	<u>(旧ツイッターフォロワー数)</u>	<u>(455件)</u>	・ <u>インスタグラムフォロワー数</u>	<u>390件</u>						
・ <u>ホームページアクセス件数</u>	<u>約300件/日</u>																		
・ <u>メールマガジン登録者数</u>	<u>475件</u>																		
・ <u>YouTubeチャンネル登録者数</u>	<u>66人</u>																		
・ <u>Xフォロワー数</u>	<u>45件</u>																		
<u>(旧ツイッターフォロワー数)</u>	<u>(455件)</u>																		
・ <u>インスタグラムフォロワー数</u>	<u>390件</u>																		
<p><u>課題</u></p>	<p><u>受信対象者（ターゲット）が、必要とする情報に効果的にアクセスできるよう、その方法や手段について（デジタル、アナログも含め）調査・検討をしていく必要があります。</u></p> <p><u>また、市民の積極的な拠点活用につながるソフト施策として、拠点のレイアウトや、市民が必要とする研修プログラム等の検討を行う必要があります。</u></p>																		

提出された意見の要旨	修正内容
<p>第5章 市民協働の推進に向けた施策と取組</p> <p>1 まちづくりの担い手の確保</p>	
<p>(32ページ 16行目)</p> <p>(4) 地域のつながりを促進</p> <p>「若者の得意分野において」という表記について、デジタルツールが若者の得意分野であるかのような表記は、ステレオタイプな考え方である。</p>	<p>【修正前】</p> <p>(4) 地域のつながりを促進</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルツールの利用促進など、<u>若者の得意分野において、学生を中心に講師に若者を起用することで「若者のセルフエスティームの向上」</u>、「地域に対する若者の理解を深めるきっかけづくり」とします。 <p>【修正後】</p> <p>(4) 地域のつながりを促進</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルツールの利用促進など、<u>講師に学生を中心とした若者を起用することで「若者のセルフエスティームの向上」</u>、「地域に対する若者の理解を深めるきっかけづくり」とします。
<p>3 あらゆる方向からの地域支援に向けた取組</p>	
<p>(33ページ 31行目)</p> <p>(1) 地域の負担軽減への取組</p> <p>デジタル技術の活用支援（デジタルツール活用支援助成金）事業は、始まったばかりの事業であり、取組を行っている自治会も増えている中で、消極的な自治会が多いという結論に至るには時期尚早である。</p>	<p>【修正前】</p> <p>デジタル技術の活用支援（デジタルツール活用支援助成金）については、地域の負担軽減策としながら事業を進めていますが、<u>地域においては高齢であることや、スマートフォンなどのデジタル機器に対する苦手意識などから、その活用に消極的な自治会も多く見られます。</u></p> <p>【修正後】</p> <p>デジタル技術の活用支援（デジタルツール活用支援助成金）については、地域の負担軽減策として事業を進めており、<u>本取組に意欲的な団体において活用をされています。</u>一方で、<u>地域においては高齢であることや、スマートフォンなどのデジタル機器に対する苦手意識などから、その活用に消極的な自治会もみられます。</u></p>

4 今後の予定

本行政報告に関して議会から頂いた意見を踏まえて本計画を3月に策定し、4月に公表をする予定です。